

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニュースピックアップを要約編集しました

10～12月期日本のGDP、年率0.2%増

内閣府は2025年10～12月期の国内総生産（GDP）は実質で前期比0.1%増、年率換算で0.2%増だったと発表した。プラス成長は2四半期ぶり。輸出は米国の高関税政策で自動車の減少からマイナス、個人消費は家計の節約志向を反映し0.1%の微増だったが、企業の設備投資は省力化のためのソフトウェア関連がけん引して微増の0.2%増などとなっている。原材料費のコスト増やGDPの大半を占める個人消費の低迷から依然、経済成長への重しが見られる。

米では10～12月期GDP、急激に減速

米商務省の発表によると、2025年10～12月期の実質国内総生産（GDP）は年率換算で前期比1.4%増だったことが明らかとなった。前期の4.4%増から一転して減速となった。同省では背景として、政府機関の一部閉鎖が約6週間続いたことを挙げている。また、2025年通年のGDPは前年比2.2%増となったと発表したものの、前年の2.8%増から縮小し、マイナス成長だった2020年以来の低水準だったとしている。

上場企業の純利益、過去最高の54兆円

SMB C日興証券の集計によると、東京証券取引所の最上位市場「東証プライム」に上場する2026年3月期決算企業の純利益合計が54兆2877億円となる見通しにあることが分かった。前年同期比3.9%の増加で、増益は6年連続となり、過去最高を更新する。当初、米国の高関税政策による下振れリスクが懸念されたもののマイナス影響が小さく、人工知能（AI）関連企業や利上げにより業績が伸びた銀行が全体を押し上げた。

建築基準賃金、14年連続で最高を更新

国土交通省の発表によると、公共工事を見積もる際の建設労働者の基準賃金となる「労務単価」を全国平均で前年比4.5%に引き上げ、3月から適用するとした。14年連続で最高を更新した。人手不足が深刻な建設業だが、技能者の適正な賃金水準を確保する狙いが、労務単価引き上げの背景にある。労務単価は国や地方自治体が発注する公共工事の予定価格を積算する際の基準賃金として使われるとともに、民間工事でもこの労務単価を基に人件費の目安として設定されている。

1月の訪日外国人客は4年ぶりに減少

政府観光局は1月の訪日外国人客は前年同月比4.9%減の359万7500人だったと発表した。単月ベースで前年より減少するのは新型コロナウイルスの感染拡大していた2022年1月以来4年ぶりとなる。中国政府が日本への渡航自粛を国民に呼び掛けたこともあり、昨年12月の45.3%減から60.7%減まで拡大している。また、観光庁が発表した2025年10～12月期の国内旅行消費額は前年同月比2.6%減の6兆3022億円だった。

1月の企業倒産、13年ぶりの高水準

東京商工リサーチは1月の企業倒産（負債額1千万円以上）は887件に上ったと発表した。前年同月比5.6%の増加で、1月としては13年ぶりの高い水準だった。倒産要因として、人手不足や物価高が挙げられた。とくに深刻な人手不足関連での倒産は36件で、このうち人件費の高騰を理由としたのは3.1倍の19件で、無理な賃上げが中小・零細企業の経営を悪化させたと分析している。同社では「企業の資金繰りへの支援が必要だ」との見解を示している。

小中高生の視力低下、深刻な状況に

文部科学省が発表した2025年度学校保健統計調査結果で、裸眼視力が1.0未満の割合が、小学生で36.07%、中学生で59.35%、高校生で71.51%に上っていた。小中学生は依然高い水準が続いているが、とくに高校生は過去最高となった。10年前と比べて、小中高で5～7ポイント増加しており、年を追うごとに視力低下が深刻な状況にある。視力低下について同省では「スマートフォンや本を近い距離で使用する機会が増えたことが背景にある」と分析している。

子どもの名前、男子は「湊」女子は「翠」

明治安田生命が2025年に生まれた約12500人の名前を調べたところ、男の子は「湊（みなと）」、女の子は「翠（すい）」が1989年の調査を開始以来、それぞれ初めて1位となった。男の子の2位には「伊織（いおり）」、「結翔（ゆいと）」が同数で並び、女の子は2位に「陽葵（ひまり）」、3位に「紬（つむぎ）」となった。同社では「格差や分断の広がりなど混沌とした時代の中、人とのつながりや結びつきを連想させる名前が人気だ」とみている。